

調査月報 2018/09

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
 B.半年報 18年上期の結果 と 18 年 の 見 通 し	1.GDP 03	2.景気 03	3.物価 03	
	4.失業・賃金 04	5.通関貿易 04	6.鉱工業生産 04	
	7.小売業売上高 05	8.金利・為替 05	9.対台・対外投資 05	
 C.経済統計	台灣主要經濟指標 06	物 價 指 數 08	雇 用 概 況 08	貿 易 統 計 09
	鉱工業生産指數 12	商業売上高伸び率 12	為 替 相 場 13	対台・対外投資統計 15

1.景気 2018年7月

a.景気総合判断点数 27点※

先月比5ポイント上昇、景気対策信号も黄青ランプ(後退傾向)から緑ランプ(安定)に好転した。当局は個人消費の堅調、民間投資のプラス成長、輸出の好況などで景気は維持できるが、米中貿易摩擦の影響、地政学的な政治リスク等の懸念もあると示唆。

※7月より新基準を採用、旧基準では25点3ポイント増

b.景気動向指数

①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指標)

卸売・小売業売上高指数は先月より上昇したが、他の6項目は全て下落した。

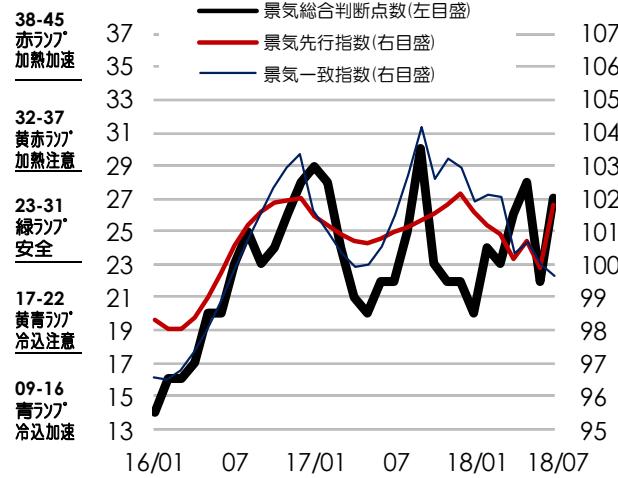
②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指標)

実質通貨総計数 M1B 指数等の4項目は先月より上昇したが、他の3項目は下落した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年7月

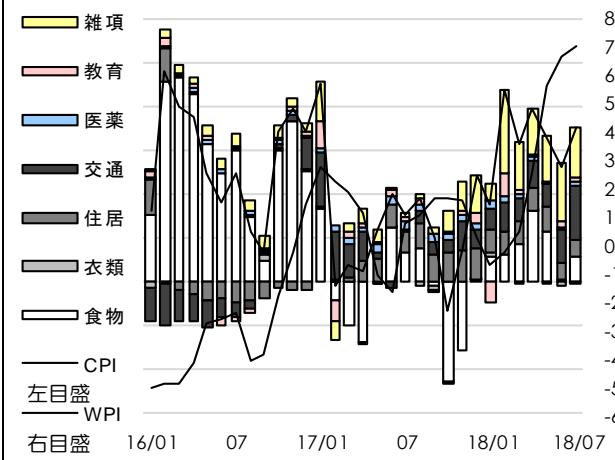
a.卸売物価 WPI: 前年同月比+7.02%

石油、鉱製品、基本金属等の原材料価格は軒並み大幅に上昇した事で、国内製品の物価指数も上昇となった。台湾元為替相場の0.43%下落に伴い、卸売物価指数は7%台上昇し押し上げられ、輸出入物価指数も上昇した。

b.消費者物価 CPI: 前年同月比+1.75%

- ①交通・通信類は国際原油価格の高騰に伴い、燃料価格及び航空券料金が値上がった。
- ②医療・保健類は登録料金及び一部の薬品価格が値上がりにより、1.13%上昇した。
- ③食品類では鶏卵、乳製品、水産品等の価格の値上がりで、野菜、果物の値下がりと拮抗した事で、値上がり幅が縮小となった。
- ④雑貨類ではタバコ税金の引き上げにより、タバコ価格が36.23%も値上がりした。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度
単位% 前年比ベース 出所:主計総處



3.失業率 2018年7月

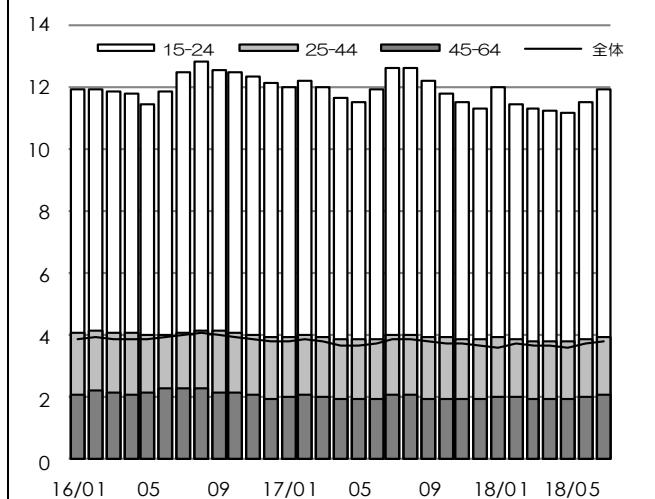
a.失業率 3.81% 前月比0.11ポイント上昇

- ①失業者数は45.3万人(前月比1.4万人増)、内
- ②初求職で就職できなかった人は1.1万人増
- ③業務縮小又は廃業で離職した人は1千人減、
- ④臨時性等の業務終了の失業者は1千人増
- ⑤仕事への不満から離職した人も1千人増

b.就業

- ①就業者数1,144.3万人、前年同月比+0.73%
- ②業種別では、製造業は同+0.66%の307万人、
- ③第三次産業は同+0.85%の680万人、
- ④産業別就業者数の構成比を見ると、
製造業 26.79%、第三次産業 59.38%、
その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.83%。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%



4.通関貿易 2018年7月

a.輸出 283.6 億 US\$、前年同月比+4.7%

国別では中国(含む香港、115.8億US\$、同+8.1%)、日本(20.4億US\$、+5.1%)で堅調な伸びとなった。財別では原材料の値上でプラスチック、鉱製品、金属の伸びが約10%となった。

b.輸入 261.2 億 US\$、同+20.5%

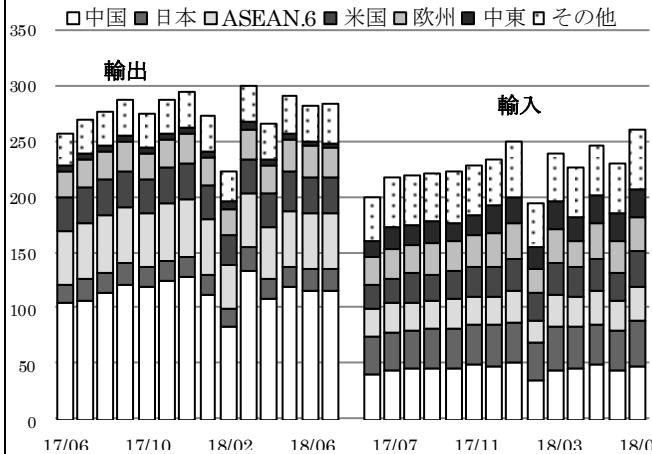
国別では中国(含む香港、48.1億US\$、+10.1%)、米国(32.8億US\$、+43.0%)で最大の伸びとなった。財別では鉱製品、化学品、基本金属、機械等も好況な伸びとなった。

c.収支

7月の黒字額 22.4億US\$、同-58.5%

黒字では、中国(+6.8%)は増加、米国(-92.9%)とアセアン(-31.6%)は減少。赤字では、日本(+24.0%)と欧州(+78.0%)等は増加した。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所：財政部



5.鉱工業生産 2018年7月

a.鉱工業生産全般

7月の指数は109.00で前年比+4.43%、同月としての過去最高を更新した。内、新興技術応用の拡大やモバイル装置の需要増加、従来型産業の安定成長などで製造業生産指数の年増率が+5.01%となった。

b.製造業 4大産業別

①金属機械

鉄鋼製品の増産、自動化生産設備の需要増、公害対策による自動車の買替増で好調となった。

②電子情報

モバイル在庫準備増、ネットワーク設備部品等の受注増等で全体を押し上げた。

③化学

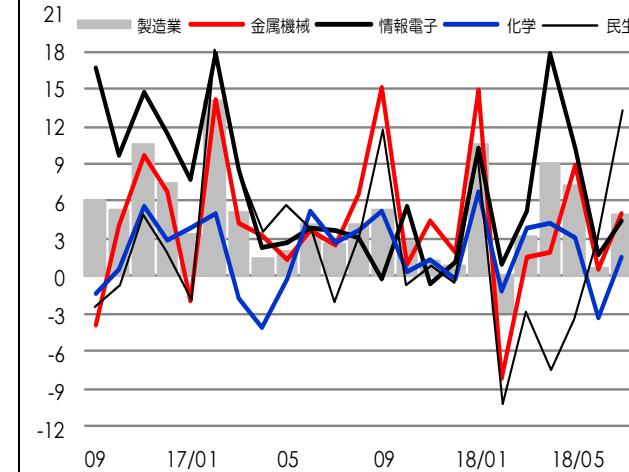
軽油分解工場と川下石化工場が保守期間入りのため、低い伸びにとどまった。

④民生

タバコ課税による在庫需要減少した他、生産機器のメンテナンスから、比較基準が低く、プラス成長となった。

図 A5.製造業 4大産業別伸び率推移 単位% 前年比ベース

出所:経済部



6.小売業売上高 2018年7月

a.小売業全般：

燃料小売業がガソリン代の上昇で+24.3%の高い伸び率となったほか、無店舗販売がゲーム類の販売増加で8%台の伸び、総合小売業も堅調な伸びとなり、全般で3%台の伸び率を維持できた。

b.総合小売業

①百貨店 売上高は0.7%増の245億元で、前年同期比横ばい状態となった。

②スーパー 店舗数の拡大や販促活動で3.2%増の189億元の成長となった。

③コンビニ 涼感商品の活況、中元節の販売好調などで伸びを維持できた。

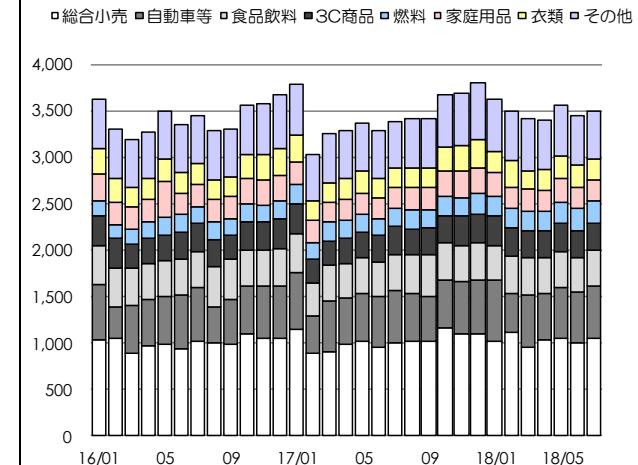
④量販店 売上高は0.5%増の横ばいになった。

c.外食業

W杯関連グッズのセット販促や清涼飲料の販売好調で堅調な伸びになった。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

出所:経済部



1.GDP 行政院主計処 2018/08 時点予測

1. 実質 GDP(8/17 発表)の暫定値

A. 18年 Q2 の GDP 経済成長率は +3.30%

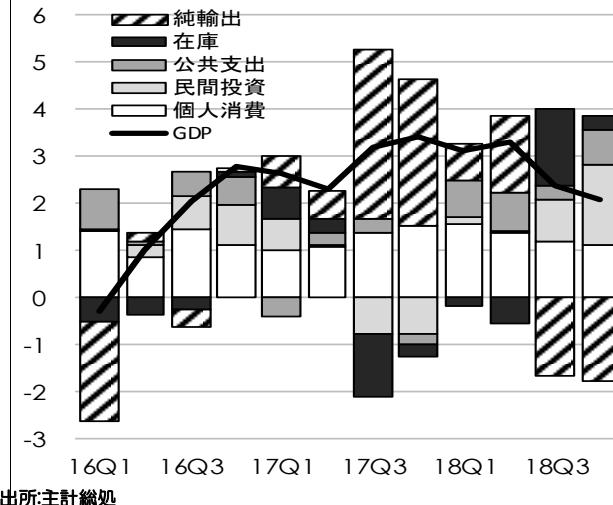
個人消費及び政府消費共にプラス成長となった一方、固定資本形成は民間投資の低調からほぼ横ばいになった。輸出は世界景気の安定持続から活況な伸びになり、輸入も輸出に牽引され堅調な伸び率になった。Q1と合わせて上期の GDP 成長率は 3.20% になった。

B. 2018 年の見通し 2017: +2.89% → 2018: +2.69%

下期は +2.22%、18 通年は +2.69% と予測

企業の貢上げで民間消費は 2% 台の成長を維持できる見込み。固定資本形成は民間投資の増加で下期から拡大する見込み。輸出は世界経済の減速趨勢から伸び率は鈍化するが、プラス成長を維持、輸入も輸出の減速はあるが、民間投資の需要増で、輸出より高い伸び率になるため、下期にかけて純輸出はマイナス寄与になると思われる。

図 B1.GDP 成長率と支出項目寄与度 年ベース 単位%



2. 景気

a. 2018 年上期の結果

① 景気対策信号

景気対策信号は 18 年 2 月から 4 か月連続で安定の緑ランプとなったが、6 月に再び「黄青」ランプに落ち込んだ。当局は個人消費の堅調、輸出の好況は続くが、米中貿易摩擦の影響や地政学的な政治リスク等の懸念に注意と示唆している。

② 景気動向指数 :

ⓐ 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

機械・電機設備輸入額変動率、実質通関輸出額の増加により上昇した。

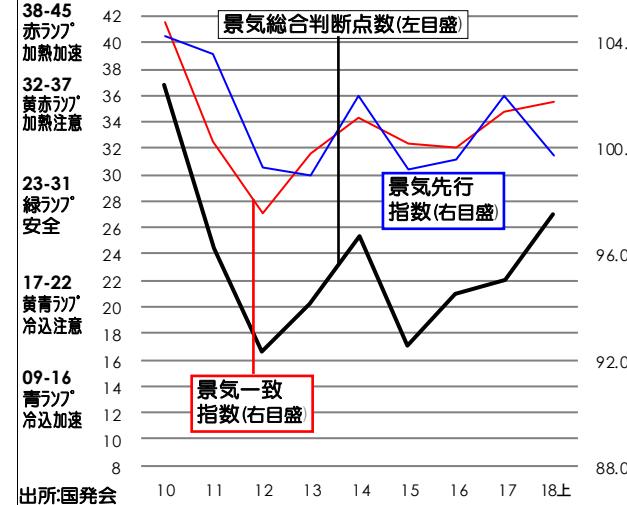
ⓑ 景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)

実質半導体設備輸入額、工業・サービス業の受雇用者の純進入率の減少で下降した。

b. 2018 年の見通し

輸出の鈍化はあるが、政府のインフラ整備計画の実施や民間投資の推進から、安定維持できると見込み。米中貿易摩擦の長期化が懸念材料。

図 B2. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移 年ベース



3. 物価

行政院主計処 2018/08 時点予測

a. 2018 年上期の結果

① 卸売物価 WPI

ⓐ 石油関連製品や原材料価格の上昇。
ⓑ 鉱製品、金属、プラスチック等の輸入品の値上がりによる国内製品の価格にも上昇反映の傾向。等から、前年同期比 +2.37% となった。

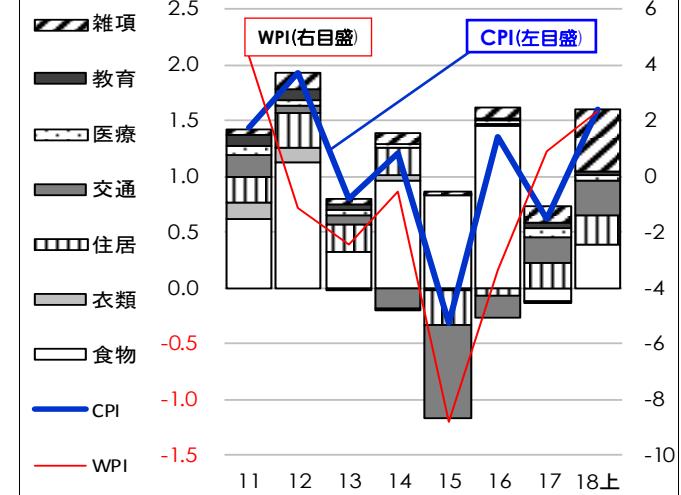
② 消費者物価 CPI

ⓐ 燃料費の値上げが全体を押し上げた事。
ⓑ 天候不良が続いた影響で食物類の値上げタバコの課税による値上げ等から、同 +1.60% となった。

b. 2018 年の見通し (予測値は行政院主計処)

国際農工業の原料価格の高騰推移に加え、原油価格の上昇傾向で、国内燃料価格及び業者の運営コストが上昇する見通し。また、NT\$安対US\$高の原因等の要因が影響し合い、通年ではWPI上昇率は前年比 +3.64%、CPI同 +1.52% になる見込み。

図 B3. 物価指数年増率の推移 年ベース 単位:% 出所:主計総処



4.失業・賃金

a. 2018年上期の結果

①失業率:3.66%、前年同期比-0.09 ポイント下落

景気回復を反映し、労働需要が緩やかに拡大していることが失業率の低下に繋がった。15~24 才若者の失業率は依然として 11.28%高い傾向である。

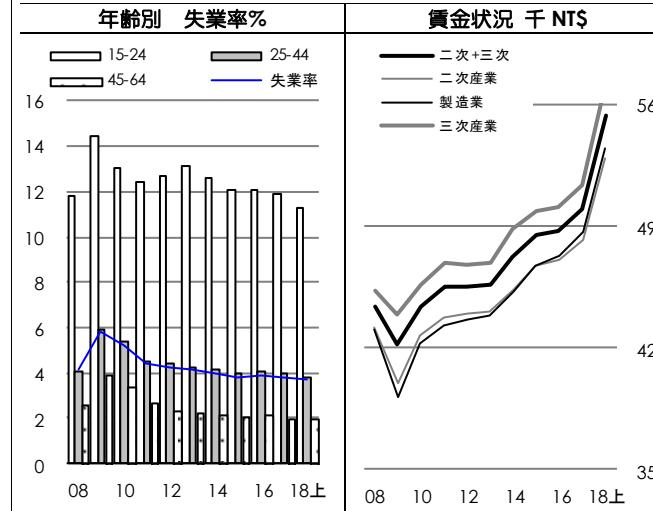
②平均賃金: 55,435NT\$ 前年同期比+3.66%

政府の賃上誘導対し、企業も積極的に対応したことから、平均賃金の伸びは前年比プラスになった。引上幅が大きい業種は不動産業(47,467NT\$, 同+5.37%)、卸売・小売業(53,562NT\$, 同+5.28%)、金融・保険業(105,359NT\$, 同+4.63%)、製造業(53,477NT\$, 同+4.17%)。

b. 2018年の見通し

中国の人工費上昇や、米中貿易摩擦による追加関税回避から、中国台系企業の台湾回帰も検討されている。政府のインフラ整備計画の実施や民間投資の推進から、雇用の増加も見込まれる。また、企業の賃上調整は下期も続くと思われ、賃金も緩やかな増加を維持できる見込み。

図 B4.失業率と賃金状況の推移 年ベース 出所:主計総局



5.通関貿易 行政院主計処 2018/08 時点予測

a. 2018年上期の結果

①輸出:1,638.3 億 US\$, 前年同期比+10.9%

世界経済の回復を背景に連續 20 ケ月プラス成長となった(春節の 2 月除く)。国・地域別では、

②輸入:1,382.8 億 US\$, 前年同期比+10.8%

③輸出は鉱物品の活況、プラスチックや機械の堅調等のほか、対米国や欧州等も軒並み増加した。

④輸入は電機の好調、電子情報製品の増加。

⑤輸入は主として鉱物品の好調

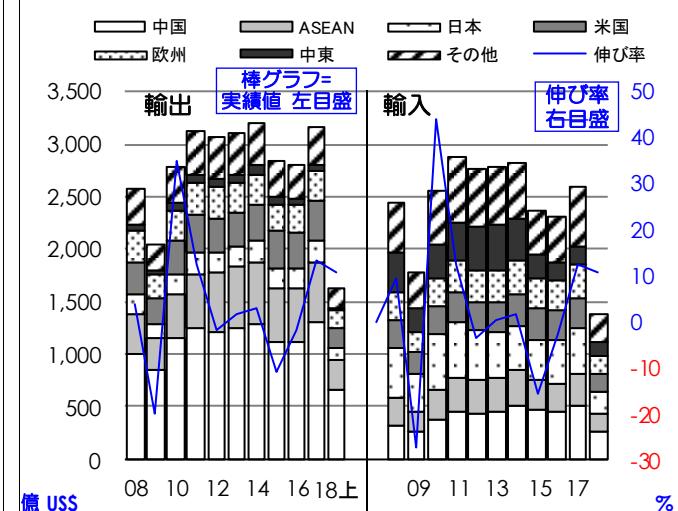
⑥輸入は電子部品の堅調、機械の好調等のほか、米、日も増加し、好調を維持している。

b. 2018年の見通し (予測値は行政院主計処 2018/08 時点)

輸出は世界経済の減速から伸び率は鈍化する見込み。

輸入は民間投資の需要増で、輸出より高い伸び率になると思われ、通年では輸出+6.39%、輸入は+9.73%になる見込み。

図 B5.エリア別輸出入実績の推移年ベース 単位億 US\$ %出所:財政部



6.鉱工業生産

a. 2018年上期の結果

①鉱工業全般: 前年同期比+4.57%

主に製造業が世界景気の回復に伴う自動化生産設備需要増、新興技術の応用拡大により、上期+5.03%の堅調で、鉱工業全体を押し上げた。

②製造業四大産業区分

③電子情報はメモリー搭載容量の上昇や半導体ウェハー等生産増加により増加した。

④金属機械は自動車や鉄鋼機械設備の需要増等により 17 ケ月連続プラスで推移して来た。

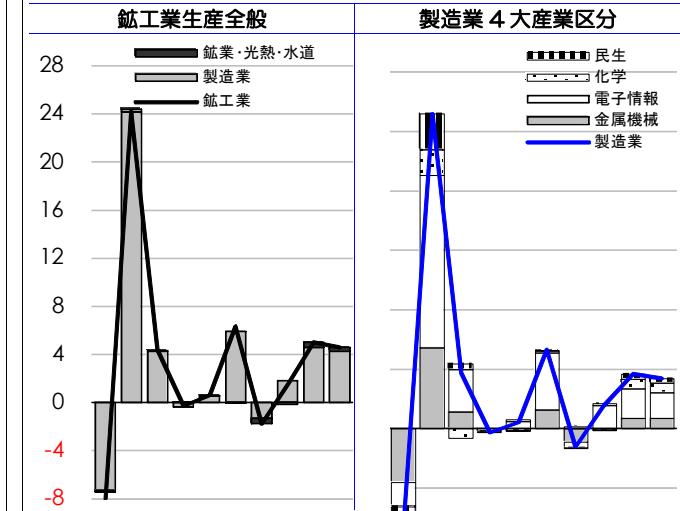
⑤化学産業は化学材料業が-2%とマイナスに転じたことで、やや低調な伸びに止まった。

⑥民生産業はタバコ課税による在庫需要の減少で、比較基準低かった為、プラス成長となった。

b. 2018年の見通し

AI、IoT、車載電子、電信5G、AR/VR等の需要拡大により、電子部品業者は生産拡大の期待が出来る模様。また、国際原材料の価格高騰による石化、鉄鋼、機械設備業の価格も向上すると思われる。ただ、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの懸念材料もある。

図 B6.鉱工業生産指標伸び率% 年ベース 出所:経済部



7.小売業売上高

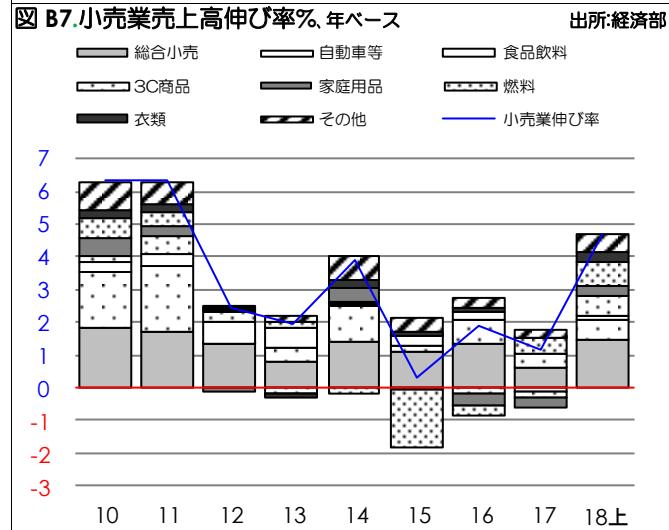
a. 2018年上期の結果

小売業売上高: 20,958 億 NT\$ 前年同期比+4.7%
 食品、衣類等の減速はあるが、総合小売業、燃料小売業、3C商品等の堅調で、小売業は7年来で最も高い伸び率となった。主な業種別では
 ①燃料小売業では原油価格の上昇により、ガソリン、石油製品等の販売好況で5%弱の伸び率となった。
 ②家庭器具類では夏季セールの販促やW杯の関連商品の好調で増加した。
 ③3C商品業では夏季向け家電需要増等で、前年同月比+4.7%成長した。
 一方、外食業(同+4.7%)の売上高は端午節、卒業シーズン、サッカーワールドカップ熱狂による外食需要が高まることで上期も過去最高を更新した。

b. 2018年の見通し

所得・雇用情勢の改善基調、企業収益拡大による配当金の投入、株式市場の活況等から、小売業の売上高も堅調維持できると見込まれる。

図 B7.小売業売上高伸び率%、年ベース



8.金利・為替 2018年上期の結果

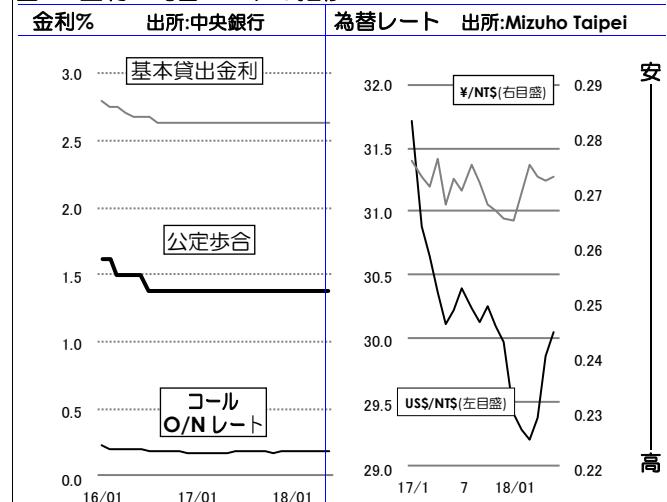
a. NT\$金利 公定歩合1.375%にて据え置きを維持

中銀は政策金利（公定歩合、1.375%）、担保融通貸出金利(1.750%)、短期融通貸出金利(2.631%)の据え置きを維持。国内景気は穏やかに回復し、インフレ率も安定に推移している現状であるものの、国際石油価格の高騰や原材料価格の上昇によりインパクト型のインフレ圧力もある為、当局は引き続き緩和的金融政策を維持するとしている。

b.為替相場 (17年下期 30.18NT\$→18年上期 29.53NT\$)

米国FEDの金利政策（利上げ）や米国減税による経済成長等がドル高を促した一方、米中貿易摩擦激化や海外資金流出の加速等による台湾ドル安地合いとなり、US\$高NT\$安の基調が続いた。2018年1~6月のNT\$は29.20~30.05を中心としたレンジで推移した。

図 B8.金利・為替レートの推移



9.対台・対外投資 2018年上期の結果

a.対台投資(含む中国): 31.4億 US\$, 前年同期比-20%

欧州(US\$9.8億、同-46.7%)、中南米(US\$5.3億、同-45.5%)等からの投資減少に加え、前年同期オランダの大型投資案件(約17.7億US\$)で、比較の数値が高かったことから、対台灣直接投資は前年同期比で-20%と引き続き大幅減少を見せた。

一方、中国(US\$1.4億、同-10.4%)による対台灣投資額が全体に占める割合は4.4%と前年同期の同割合3.9%を上回った。

b.対外投資(含む中国): 87.9億 US\$, 前年同期比-10.5%

対日本(US\$0.29億、同-77%)、NIES.3(US\$1.65億、-77%)等の投資減少に加え、前年同期にTSMCのカリブ海イギリス領への大型投資(約20億US\$)があったが比較基準が高かった為、台灣対外投資は対前年同期比でマイナス10%の大幅減少となった。

一方、対外投資全体に占める対中国(US\$42.5億、同-4.5%、過去の追認申請案件を含む)投資の割合は、前年同期の45%から48%と横ばいに止まった。

※NIES.3=香港、韓国、シンガポール

※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

図 B9.対台投資・対外投資 億 US\$ 出所: 経済部投資審議委員会

